2026 年 11 月 5 日

文部科学省
初等中等教育局教育課程課　御中

一般社団法人全国銀行協会

「次期学習指導要領等に向けた審議まとめ」に対する意見について

2026 年 10 月 6 日付で意見募集が開始された「次期学習指導要領等に向けた審議まとめ」について、別紙のとおり意見を提出いたしますので、何卒ご高配を賜りますようお願い申しあげます。

以　上

（別紙）

「次期学習指導要領等に向けた審議まとめ」に対する意見について

項番	意見の分類	意　　見	該当のページ番号
1	②　第1部 2. 次期学習指導要領に向けた基盤となる考え方	「次期学習指導要領等に向けた審議まとめ」（以下、「審議まとめ」）では、「多様な子供たちの『深い学び』を確かなものに」していくことを通じて実現したい「子供たちが学校教育を終え、未来の社会で活躍するときの姿」として、「自らの人生を舵取りすることができる民主的で持続可能な社会の創り手」を掲げている（P8）。 金融経済教育は、生涯にわたって自身のウェルビーイング実現に向けて、自らがお金に関する選択・判断を行うために必要な生活スキルである「金融リテラシー」（経済的に自立し、より良い生活を送るために必要なお金に関する知識や判断力）を身に付けることを目的としており、生涯設計と経済的側面が密接に関わる現代社会において、まさに自らの人生を舵取りするために不可欠なものである。これまでも、学校教育における金融経済教育の必要性は認識されてきたが、変化が激しく、社会や経済の先行きに対する不確実性がこれまでになく高まる中、児童生徒の発達段階に応じて、段階的に金融経済教育を行う必要性、重要性がより一層増していると考えられる。そのような状況を踏まえ、今回の審議まとめにおいて、「家庭」を中心に、これまで以上に金融経済教育の必要性を勘案した内容が示されている点に賛同するとともに、これからの学校教育において、より一層充実した金融経済教育が行われ、児童生徒の「自らの人生を舵取りする力」が育まれるよう、以下のとおり意見申しあげる。	P8
2	⑭　第2部 2.（2）社会、地理歴史、公民	「審議まとめ」では、学習内容の改善のあり方として「社会情勢の変化等を踏まえ、持続可能な社会の創り手として求められる力をより一層育成するため」に「社会構造の変化に伴う我が国特有の課題等の観点」などについて、「金融経済の仕組みや機能に関する理解の視点」などから必要な見直しを行うとしている（P155）。 金融の働きや仕組み等の内容は、現在の学習指導要領等においても示されているが、今回、改めて学習内容の充実化に向けた見直しの視点として位置付けていただいたことに賛同するとともに、従前、盛り込まれていた内容についても引き続き「深い学び」が可能となるよう、ご検討をお願いしたい。 また、「他教科等と関連が深い内容を中心に、関連する教科等との連携を推進する」とされている点（P150）について賛同する。「公共」については、キャリア教育の充実の観点から、「特別活動」等と連携し、自立した主体として社会に参画する力を育む中核的機能を担うことが求められている（P357）。また、「家庭」においても結婚や子育てその他ライフスタイルも含めた生涯設計につき、職業選択やワークライフバランス等との関連を図りつつ、主体的に考え見通しを持たせる、ライフキャリアに関わる教育を実践するとされており（P357）、この内容はまさに金融経済教育とも重なるものである。ついては、主権者教育や人権教育、消費者教育だけでなく、金融経済教育という観点も踏まえ、「家庭」等の関連する教科等との連携を推進いただきたい。	P150、P155
3	⑮　第2部 2.（3）算数、数学	「審議まとめ」では、「算数・数学」に求められる役割のひとつとして「現代の社会・職業生活において必須となる数学的素養を全国民に習得させること」（P167）を挙げ、学習内容の改善のあり方として、実社会における数学的場面をもとに「場合の数と確率」、「統計的な推測」、「行列」、「数列」の基礎的素養を学ぶ学習内容「社会を読み解く数学」の新設が掲げられている（P166、171）。さらに、「数列」に関する内容のイメージの一例として「金融における単利・複利、ローン金利」を示している（P620）。 現代社会において、預金、住宅ローン、教育ローン、投資など、生涯にわたり金融に関する意思決定を行う場面が極めて多い状況の中、金利やリスクとリターンの仕組み等を数学的に理解し、データや数字に基づいて合理的な判断を行う力を身に	P166、171、620

項番	意見の分類	意　　見	該当のページ番号
		付けることは、「自らの人生を舵取りすることができる民主的で持続可能な社会の創り手」を育成するという観点から極めて重要と考えられることから、今回示された方向性に賛同する。	
4	⑳ 第2部 2.（8）家庭	「審議まとめ」では、領域を「生活の基盤に関する領域」と「生活を構成する要素に関する領域」の二つの観点から整理し、5領域（高等学校「家庭総合」においては6領域）へと再編する旨が示された。さらに、「生活の基盤に関する領域」は「家族・家庭と生涯発達（仮称）」と「生活の経営と消費生活（仮称）」による2領域で構成し、後者については生涯の生活設計と消費生活を関連付けて扱うとともに、金融経済教育についても当該領域に位置付けることが明示されている（P229）。 人生 100 年時代を迎え、働き方や家族構成の多様化も進む中、「これからの生活」「生涯を見通した生活」をより良いものとするためには、一人ひとりが将来に亘っての生活設計（生活の経営）を主体的に考え、適切な意思決定を行うために必要な知識・技能を身に付けることがより一層重要になっている。さらに生活の経営と消費生活を一体的かつ相互に関連づけて学ぶことは、現代社会において生涯設計と経済的側面が密接に関わっていることへの「深い学び」、ひいては「自らの人生を舵取りすることができる民主的で持続可能な社会の創り手の育成」につながると考えられることから、今回提示された整理内容に賛同する。	P229
5	⑳ 第2部 2.（8）家庭	「審議まとめ」では、「小・中・高等学校における目標・内容・方法の体系性」に関する課題（P222）への対応として、「小・中・高等学校について系統性・体系性や学習内容を見直す」との方向性のもと、「B 生活の経営と消費生活（仮称）」において、「中学校においては、小学校「家庭生活と生活の営み」と高等学校の「生涯の生活設計」をつなぐ学習内容を設ける」とともに、学校段階をまたいで一部重複する事項については、児童生徒の発達段階に応じて内容を整理する旨、示されている（P230）。 「B 生活の経営と消費生活（仮称）」の領域に位置付けられる金融経済教育は、金融や経済の基礎知識を身に付け、自立した個人として適切な判断や意思決定ができる力を育成するためのものであり、自らの人生を舵取りするために必要な基礎的・普遍的な知識を身に付けるためには、学校段階に応じて体系的・継続的に教育を行うことが極めて重要と考えることから、今回の見直しの方向性に賛同する。 また、「自分の生活を起点として、生涯の生活に向けて見通しをもつ導入的学習を位置付ける」（P230）ことは、まさにこれらの内容を「自分ごと」化し、「主体的な学び」につなげるものと考えられることから、ぜひ盛り込んでいただきたい。	P230
6	⑳ 第2部 2.（8）家庭	「審議まとめ」では、「生活の経営と消費生活（仮称）」の内容として、①高等学校において、社会保障や奨学金などの社会制度の活用の在り方に関する学習を扱うとともに、②デジタル化など社会変化に伴い、消費行動にも変化が生じていることから、発達段階を踏まえて、キャッシュレス化への対応やリスク管理を踏まえた家計管理の充実など自立した消費者の育成を目指した学習を扱う旨が示されている（P230）。 人生 100 年時代を迎え、働き方や家族構成の多様化も進む中、「これからの生活」「生涯を見通した生活」をより良いものとするためには、一人ひとりが将来に亘っての生活設計（生活の経営）を主体的に考え、適切な意思決定を行うために必要な知識・技能を身に付けることがより一層重要になっている。現代社会において生涯設計と経済的側面が密接に関わっているなか、社会保障制度や奨学金制度等の社会制度の役割や活用方法について学ぶこと、若年のうちから昨今の環境変化を踏まえて自立した消費者の育成を目指す学習を行うことは、まさに必要な知識・技能を身に付け、「自らの人生を舵取りすることができる民主的で持続可能な社会の創り手の育成」につながると考えられることから、賛同する。	P230
7	㉑ 第2部 2.（9）情報・技術、情報	「審議まとめ」では、「日々の情報を適切に見極め、健全な民主主義社会を支える主権者を育成する観点から、真偽不明な情報を主体的に吟味・判断・留保する「メディアリテラシー」の抜本的強化が急務」であるとして、情報の信頼性の確認や判断の留保、多様なメディアの比較や情報の吟味などについて、新教科・領域等で体系的に育成することが適当であると示され	P247

項番	意見の分類	意　　見	該当のページ番号
		ている(P247)。 　昨今、金融分野においても、デジタル化の進展により、SNS を利用した投資詐欺やロマンス詐欺、フィッシング詐欺、著名人等になりすました偽広告などが社会問題となっており、児童生徒がこれらの情報に触れる場面も少なくない。 　このような状況を踏まえ、メディアリテラシーの育成にあたっては、主権者育成の観点だけでなく、金融犯罪から身を守るという消費者教育、金融経済教育の観点も盛り込んでいただくとともに、他の教科における消費者教育、金融経済教育とも相互に関連付けを行うことで、「深い学び」の実現と「確かな知識」の習得につながるようにしていただきたい。	
8	㉗ 第2部　2.(15)特別活動	「審議まとめ」では、教科等におけるキャリア教育の全体像を再整理し、特別活動はキャリア教育の「要」の役割、各教科等はキャリア教育の実践の場としての役割をそれぞれ担うとしている。そのうえで、特に家庭科においては、結婚や子育てその他ライフスタイルも含めた生涯設計について、職業選択やワークライフバランス等との関連を図りつつ、主体的に考え、見通しを持たせるライフキャリアに関わる教育を実践する旨、示している(P357)。 　人生 100 年時代を迎え、働き方や家族の在り方が多様化する中、児童生徒が将来のライフイベントを見据えながら主体的に生涯設計を行う力を育成することの重要性は一層高まっており、今回の再整理により、特別活動と家庭科が相互に連携することは、「深い学び」、ひいては「自らの人生を舵取りすることができる民主的で持続可能な社会の創り手の育成」につながると考えられることから、賛同する。	P357

以 上